

アンゴラ共和国月報

2013年12月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 2014年国家予算の成立
- 警察及び国家安全・諜報機関関係者4名の逮捕

【外政】

- ポルトガル・アンゴラ首脳会議の中止
- 中国, 対アンゴラ経済技術協力に合意

【経済】

- プレソルト層油田の発見
- インフレ率, 7.94%で過去最低記録を更新

内政

1 大統領, 休暇からの帰国(4日)

4日, ドス・サントス大統領はアナ・パウラ大統領夫人とともに私的休暇先のバルセロナから帰国した。空港ではヴィセンテ副大統領をはじめとする政府要人が出迎えた(JA 12/4)。

2 2014年国家予算成立(12日)

12日, 2014年国家予算が国会で可決, 成立した。与党 MPLA 及び FNLA(野党)による賛成多数で, UNITA, CASA-CE 及び PRS が反対票を投じた。予算総額は約7.2兆クワンザで予算案からの変更はなし。国債売却益などの資金調達を除いた歳入は4.7兆クワンザ。うち, 石油収入は45.64%(対GDP比25.8%), 非石油部門による収入は16.90%(同9.6%)。年間原油生産量は6億5500万バレル(179万バレル/日), 想定油価は98ドル/バレルを見込んでいる(JA 12/13)。

3 国家安全・諜報機関関係者の逮捕(16日)

16日, 2012年5月に起きた元軍人の活動家2名の誘拐・殺害事件に関し, パウロ検

事総長補佐官は, 警察及び国家安全・諜報機関所属の4名を殺人容疑で逮捕した旨を発表した。(JA 12/17)。

4 アンゴラ赤十字社主催チャリティ・コンサート(16日)

16日, ドス・サントス大統領及びパウラ大統領夫人は, 娘のイザベルが社長を務めるアンゴラ赤十字社の慈善事業に参加した。また, 同事業には米国人歌手マライア・キャリーも参加した(JA 12/18)。

5 MPLA 党員カフェ氏の死去

2日, アンゴラにおける女性解放の象徴であるマリア・マンボ・カフエMPLA党員がリスボンで死去した。6日, ルアンダのアルト・ダス・クルーゼス墓地に埋葬された(JA 12/3; 12/4; 12/6)。

6 モザンビーク航空機墜落事故

11月29日に起きたモザンビーク航空機墜落事故(マプト=ルアンダ間を飛行)において, 1日, アンゴラ人9名の死亡が確認された(JA12/1)。同事故では財務省職員3名が死亡し, その中に財務省査察長官が含まれていたことから, 26日, マヌエル財相は, 臨時

の査察長官にマリアーノ・パウロ査察局長を任命した(JA 12/27)。

7 2013年ジョルナル・デ・アンゴラ賞

30日、ジョルナル・デ・アンゴラ紙が「2013年ジョルナル・デ・アンゴラ賞」を発表した。ドス・サントス大統領をはじめ、ナシメント神父、ンゴンダ FNLA 党首、リマ駐スペイン・アンゴラ大使等、計17名の2013年における功績が称えられた(JA 12/31)。

8 2013年シリウス賞

企業家を表彰するシリウス賞が発表され、2013年は、葡ソアレス・ダ・コスタ社等の大株主のアントニオ・モスキート氏が選ばれた(JA 12/2)。

9 UNESCO 世界遺産登録への立候補

26日、クルス・イ・シルヴァ文化大臣は、ザイレ州に所在するンバンザ・コンゴ遺跡の2014年ユネスコ世界文化遺産登録を目指し、同遺跡の登録推薦書を同年1月に提出する予定である旨発表した。同遺跡では2007年から2013年にかけて考古学調査が行われていた(JA 12/27)。

外政

1 二国間関係

(1) ポルトガル

3日、シコティ外相はアンゴラ国営ラジオ放送(RNA)のインタビューに応じ、予定されていたアンゴラ・ポルトガル首脳会議を2014年には実施しない旨述べた(JA 12/4)。

(2) 中国

18日、アンゴラは中国から経済技術協力に関する3200万ドルの無償資金供与を受けることを発表した。同合意書はブラガンサ外務副大臣と駐アンゴラ・中国大使により調印された。同資金供与により、ルアンダ総合病院のリハビリ、医療器具の購入、農業センターの建設、ウアンボ州の小学校建設が行われる(AP 12/18)。

(3) キューバ

2~4日にかけてキューバ外務大臣が来訪し、ヴィセンテ副大統領、シコティ外相及びコスタ大統領府大臣と会談をした。同会談では、対キューバ経済制裁に対するアンゴラ政府の非難について感謝の意を述べ、二国間の協力関係をさらに強化していくことを確認した(JA 12/3)。

(4) 南アフリカ

10日、ヴィセンテ副大統領は、ドス・サントス大統領の代理として、ヨハネスブルグで行われたマンデラ元大統領の葬儀に出席した(JA 12/11)。

(5) コンゴ(民)

23日、駐アンゴラ・コンゴ(民)大使がドス・サントス大統領を訪問し、同国の和平構築に対するアンゴラによる支援に感謝を表明するとともに、カビラ・コンゴ(民)大統領からの謝意を伝えた(JA 12/23)。

(6) サントメ・プリンシペ

9日、アンゴラ政府は、サントメ・プリンシペに対して1億8千万ドルのクレジット・ラインを設ける旨の覚書を締結した。このうち約6千万ドルが公共投資を目的として、その他は赤道ギニアとの共同による石油採掘等に利用される見込み(AH 12/11)

(7) フランス

7日、パリに訪問中のシコティ外相は、ファビウス外相と会談し、フランス・アンゴラ二国間の外交・公用旅券の査証免除に関する合意文書に署名した(JA 12/8)。

2 多国間関係

(1) 第28回IMO総会

4日、トマス運輸大臣は、ロンドンで行われたIMO(国際海事機構)総会に出席し、関水康司事務局長と現在の過剰交通状況や同機構の役割等について会談した(JA 12/5)。

(2) 海洋権の拡張

12日、マンゲイラ人権・法務大臣は、ヴァ

ンドゥーネン国防大臣とともに、アンゴラ政府として、アンゴラ海洋画定国際委員会により策定された200海里を超える海洋権の拡張に関する報告書を国連に提出した(JA 12/13)。

(3) 第13回対人地雷全面禁止条約締約国会議

ジュネーブで開催された対人地雷全面禁止条約第13回締約国会議において、アンゴラ政府代表は、同条約第5条の敷設地雷の10年以内の除去に係わる履行義務の延期を要請した。同政府代表者によると、アンゴラ地雷除去は着手されたばかりであり、除去にはさらに10年を要する(JA 12/5)。また、国家地雷除去院は、2013年、ビエ州において150km にわたる地雷除去を行った旨発表した(JA 12/27)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

統計局(INE)が12月に発表した11月期の物価上昇率は7.94%となり、前月期に続いて過去最低を記録。月間インフレ率は0.52%。伸び率が最も高かったのは「家具・家庭用道具・維持管理費」(1.12%)(JA 12/26)。なお、2014年1月に発効する新関税に関し、葡BPI銀行は、これが輸入品及び国内産品の市場価格を上昇させるとし、インフレ懸念を示している(JA 12/21)。

(2) 金利

12月23日に開催された第27回金融政策委員会(CPM)は、物価の維持を目的とし、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を9.25%に据え置くことを決定した。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイトは5.20%(対前月比▲0.18%p)に引き下げ(JA 12/26)。

(3) 為替市場

12月末、為替相場はUSD1=97.855AKZで推移(対前月比0.2クワンザ安)。9月中旬以降97AKZ台を維持しつつ、2014年国家予算の目標値であるUSD1=98AKZへ向けて緩やかなクワンザ安傾向をみせている。

2 税制改革

税制改革法案が国会で可決・成立し、2017年から、産業税¹が35%から30%へ引き下げられることが決定した。一方、労働所得税²の一部及び産業税のうちサービス業者に対しては増税となる。労働所得税のうちBグループは15%から20%へ、サービス業者に対する産業税は3.5%及び5.25%から一律6.5%に引き上げられる(EX 12/6; 12/13)。

3 金融関連情報

(1) 商業銀行「バンキータ」に新規参入

中銀発表によると、Banco Privado Atlântico, Banco Caixa Geral Totta de Angola, BANC, Millenium Angolaの商業銀行4行が簡易預金プログラム「バンキータ(Bankita)」に新規加盟する(AH 12/3)。なお、中銀は、国民の銀行口座保有率が50%に達した旨発表した。これはバンキータの2年間の成果によるものだとしている(JA 12/5)。

(2) BES, BESAに約2億ドル増資

エスピリト・サント・アンゴラ銀行(BESA)の持ち株会社、葡エスピリト・サント銀行(BES)は、BESAへの投資額を5億ドルから6億7050万ドルに増資する旨発表した。これにより、BESのBESA株保有率は51.94%から55.71%に上昇(JA 12/19)。

¹ 産業税(Imposto Industrial)は法人所得税の一種。企業等の利益所得に課せられる。

² 労働所得税(Imposto sobre o Rendimento do Trabalho)は個人所得税の一種。現行では、累進課税で税率15%が上限とされている。

4 石油・鉱物資源情報

(1) プレスルト層油田の発見(11月30日)

11月30日、ソナンゴル社は、国際大陸棚で深海プレスルト層油田を発見した旨公表した。同社及び米コバルト社が第20鉱区の「カワウソ」と呼称される油田を試掘したところ、2500バレル/日の原油、3900万立方フィートのガスを発見。この深海プレスルト層油田は、水深4195mに位置する約67mの岩塩層を貫いた所にあり、非常に良質なものとされる。英 Wood Mackenzie 社は、この油田の発見によってアンゴラの産出量が300万バレル/日に達する可能性があるとの見解を示した。同鉱区において、ソナンゴル社は20%の権益を有する(JA 12/2)。

(2) 産油量12%減(1~11月)

2013年1月から11月までの石油産出量は5億7990万バレルで、政府が当初予測していた6億7370万バレルから約12%減となった。産油量は対前年同期比で3900万バレル増加したものの、原油価格の下落³により石油収入⁴は11%減の3兆1千億クワンザ(326億ドル)(EX 12/27)。

なお、11月の産油量は5190万バレル(対前月比▲2.9%)で、石油収入は2730億クワンザ(同▲7.5%)。日産量は172万バレル(同▲1万バレル/日)(AH 12/31)。

(3) 2015年、日産200万バレルへ

5日、フランススコ・レモス・ソナンゴル社CEOは、2015年の石油産出量が「国家開発計画」の通り日量200万バレルとなる旨述べた。これは、第17鉱区での石油採掘に用いる浮体式石油ガス生産貯蔵析出設備(FPSO)のポルト・アンボイン港への入港式での発言。同FPSOは2014年1月14日に操業開始予

³ 2012年1~11月の平均油価が109.75ドルであったのに対し、2013年(同期)は107.46ドル。

⁴ このうち、石油所得税(Imposto sobre o Rendimento de Petróleo)は7496億AKZ(対前年同期比10%増)、石油産出税(Imposto sobre Produção Petrolífera)は1900億AKZ(同▲2%)。

定(JA 12/5; AH 12/17)。

(4) ロビト製油所の財務コンサルにスタンダード・チャータード銀行

ソナンゴル社は、ロビト石油精製所建設の財務・会計コンサルタントに関する契約を南ア・スタンダード・チャータード銀行と交わした。同行は、同社の予算策定、リスク・マネジメント、プロジェクトの基幹部分に関わる会計監査、税務・貿易部門の調整を担うことになる。ロビト製油所の建設は2012年12月に着工し、2017年から2018年の間に操業開始予定。20万バレル/日、1千万トン/年の製油能力が見込まれる(AH 12/3)。

(5) VAALCO 社、石油探査に着手

米VAALCO Energy社は、半潜水型プラットフォームをリースし、クワンザ盆地沖のプレスルト層(第5鉱区)の石油探査を開始する見込み(AH 12/11)。

(6) ソナンゴル、オンショア5鉱区の開発へ

ソナンゴル社の発表によれば、同社はオンショア5鉱区の油田掘削を開始する見込み。うち4鉱区がクワンザ盆地に、1鉱区が今後盆地に所在する。同社はクワンザ盆地の4鉱区に関して50%の利益を、コンゴ盆地の鉱区に関して10%の利益を保証する。入札は2014年に実施される見通し(AH 12/12; JA 12/14)。

(7) 豪資源会社、レアアース探査を開始

豪Rift Valley Resources社は、アンゴラ南部ロンゴンジョ市において、1月からレアアースのボーリング調査を開始する旨発表した。金属調査プロジェクト「オザンゴ計画」を最初に招致した同市において、同社は金属調査のためのサンプルを収集する。また、同社は、豪Sable Minerals社とともにオザンゴ計画の70%を共同出資している。同計画では、約3670km²にわたり、銅、レアアース、金、鉄鉱石、タングステンなどの採掘が見込まれている

(AH 12/11)。

(8) 地質研究所の建設

19日、地質鉱山省は、中国 CITIC 社との間で、ルアンダ州、ルンダ・スル州、ウイラ州における地質研究所建設の契約にサインした。予算額は62億クワンザ、15ヶ月以内に完工する見込み(JA 12/20)。

5 貿易・民間投資

(1) 対中貿易額減少(1~10月)

今年1月から10月までのアンゴラの対中輸出額は269億7千万ドル(対前年同期比▲5.01%)、輸入額は31億5千万ドル(同▲4.92%)となった。CPLP の対中貿易総額が0.81%増となるなか、二国間の貿易総額は5%減の301億2千万ドルに留まった。CPLP 内ではブラジルに次ぐ第2位を維持(AH 12/2; JA 12/4)。

(2) ANIP、新規11案件にサイン(3日)

民間投資庁(ANIP)は、3日、国内外の民間企業との間で交わした11件(総額7170万ドル)の民間投資契約を祝し、式典を行った(AH 12/4)。また、アブランテス ANIP 長官は、2013年、前年の約2倍となる177の民間投資案件(総額4333億 AKZ)の申請を承認した旨公表した。国家開発計画における1年あたりの目標額(3901億 AKZ)を達成したことになる。それぞれの案件は、ルアンダへの投資が集中していることを受け(2003年以降計3400件)、全国18州で実施される見込み。これにより、計1万7千人の直接雇用創出が期待される(EX 12/13; AH 12/27)。

(3) 新関税に伴うインフレ懸念

葡 BPI 銀行は、2014年1月発効の新関税が輸入品及び国内産品の市場価格を上昇させるとし、インフレ懸念を示した。同行は、製造過程に輸入財を必要としない企業でさえも、消費者が適応可能な限界まで商品価格を引き上げる可能性がある旨警鐘を鳴らした(JA 12/21)。

6 公営企業、助成金50%カットへ

モンテイロ経済副大臣は、4日の公営企業ビジネスフォーラムにおいて、公営企業への助成金を2017年までに50%削減する意向を示した。同副大臣は、「国家開発計画」における公営企業部門の重要性を強調したうえで、より良いマネージメントならびに透明性の確保を促した(JA 12/5)。

7 電力インフラ

(1) 2014年電力セクター改革

政府は、2014年に電力部門の抜本改革を行い、発電・送電・販売事業を運営する公営企業を設立する旨公表した。この構想はボルジェス電力・水大臣が第14回閣僚級経済委員会で発表したもの。現在、EDEL 社がルアンダ州及びベンゴ州への電力供給を、ENE 社がその他16州において発電・送電・販売を行っているが、電力法の規定に合わせ、これらを再統合・分割して3社による新体制に刷新する方針(AH 12/13)。

(2) 小規模発電の認可

ボルジェス電力・水大臣は、国内企業家に対して小規模電力の認可を与える旨発表した。この発言は、公営企業のラウンドテーブルにおける演説の中で述べられたもの。同相は、電力へのアクセスを持つのは国民の33%のみであり、この数値は国連のミレニアム目標を下回ると指摘した。アンゴラ政府は、「電力・水セクター行動計画(2013—17年)」の下、2014年末には発電能力を1500MWに、16年には5000MWに引き上げる見込み(AH 12/6)。

(3) ENE、Odebrecht と提携

電力公社 ENE は Odebrecht Angola 社との連携を強化する旨発表した。Odebrecht Angola 社は、伯 Odebrecht 社を通じ、水力発電所の電力安定供給を可能にする機器を設置する見込み。2014年2月、ソヨ市及びピンゼト市に2機ずつ、カパリ市に1機の計5機が導

入される(EX 12/6)。

8 住宅販売価格の下落

最近5年間の新規住宅供給量の増加に伴い、ルアンダ市内の住宅販売価格が著しい低下をみせている。「アンゴラ不動産市場レポート2013」によれば、マイアング区、インゴ

ンボタ区、タラトナ区(ルアンダ・スル市)の200万ドル以上の物件(2DKのマンションや4DKの一軒家など)が約20~50%下がっている(JA 12/26)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, JE: Jornal de Economia, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EIU: Economist Intelligence Unit.